

東御市長 花岡利夫 様

東御市監査委員 北澤 昌雄
東御市監査委員 塩川 壽友
東御市監査委員 高木 真由美

令和6年度東御市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年度東御市一般会計及び特別会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和6年度東御市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 実質収支に関する調書
- (6) 財産に関する調書
- (7) 地方財政状況調査による資料

2 審査の期日

令和7年7月17日から8月21日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令や基準に準拠し、決算及び財政状況を適正に表示しているか、決算の計数は正確であるか、事務事業は計画的に実施されたか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等を重点に、事業実施関係書類、会計帳票、証拠書類、管理台

帳、現物との突合、照合、検証等により実施した。

加えて、例月出納検査、定期監査及び指定管理者・財政援助団体等に関する監査等の結果も参考に実施した。

財産の管理については、公有財産（土地・建物・山林及び出資（出捐）による権利等）の台帳及び現況（現品確認を含む）と取得及び処分の会計処理により、当年度の異動状況について審査した。

有価証券、基金及び物品については、関係帳簿及び現品を確認した。また、基金の運用状況について、運用方法、利息計算等関係帳票との照合により審査した。

4 審査の結果及び意見

直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応し、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。その結果、住民福祉の充実に向かって順調に進捗していると認めた。

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観的かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。また、財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されている。

一般会計・特別会計を含む各種事業については、第3次東御市総合計画・前期基本計画の基本理念である「東御市民憲章」を着実に推進し、集中的な改革と必要な投資を行うとともに、引き続き国等の関連補助金の動向に注視し、事務事業の実施に取り組まれない。

収入未済額の縮減については、市民負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き新たな収入未済の発生を防止するとともに、不納欠損が発生しないよう、市税の収入未済額の縮減と効果的な徴収対策の推進に努められたい。

その他、後述の審査意見や別途報告の令和7年度定期監査報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

5 各会計の決算概要

(1) 一般会計

本年度の決算は歳入総額17,803,782千円、歳出総額17,057,986千円となった。

歳入歳出差引額は、745,796千円（前年度660,578千円と比べ、12.9%増）となり、繰越明許費の繰越財源53,284千円を差し引いた実質収支は、692,512千円の黒字決算となった。

よって、実質収支額の概ね2分の1に相当する346,260千円は、地方自治法第233条の2などの規定により財政調整基金へ積み立てし、残りの346,252千円は次年度へ

繰越された。

ア 歳入

歳入決算の状況は、付表1及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ⑤	予算現額と収入 済額との比較 (③-①)
令和6年度	18,350,166	18,303,026	17,803,782	11,392	487,852	△546,384
令和5年度	17,596,304	17,650,526	17,322,013	10,927	317,586	△274,291

収入済額は17,803,782千円で前年度に比べ481,769千円(2.8%)増加した。

この主な要因として、自主財源である繰入金148,367千円(12.1%)の増や依存財源の地方特例交付金129,615千円(266.4%)の増、県支出金133,519千円(13.9%)の増等によるものである。

予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は97.0%(前年度98.4%)、調定額と収入済額の割合は97.3%(前年度98.1%)である。収入未済額は、487,852千円(前年度317,586千円と比べ、170,266千円の増)と前年度より増加したが、主な要因は国庫支出金、県支出金であり、市税の収入未済額は減少傾向にある。引き続き市税の収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額11,392千円(前年度10,927千円と比べ、465千円の増)は、継続的な回収努力をしたうえでの結果であり、止むを得ないものと認めるものである。

歳入の款別状況は、収入済額の構成割合で見ると地方交付税28.6%、市税23.4%、国庫支出金12.5%、繰入金7.7%、県支出金6.1%が主なものである。この結果、自主財源比率が41.8%(前年度43.2%と比べ、1.4ポイントの減)となった。主な款ごとの内容は、次のとおりである。

(ア) 地方交付税

収入額は5,094,226千円(対前年度比244,157千円、5.0%の増)となった。

予算現額に対する収入率は100.0%であり、歳入総額に占める割合は28.6%で歳入の第1位となった。

内訳は、普通交付税4,453,184千円、特別交付税641,042円である。

(イ) 市税

収入済額は4,159,100千円(対前年度比38,986千円、0.9%の減)となった。

予算現額に対する収入率は、103.0%であり、歳入総額に占める割合は23.4%で歳入の第2位となった。

主な内容として、個人市民税は定額減税の影響により1,356,441千円（対前年度比77,302千円、5.4%の減）であり、収納率は98.3%と前年度より0.1ポイント増加となった。

法人市民税は、長野県内の生産動向について「一部に弱さがみられるものの持ち直しつつある」ことから273,234千円（対前年度比31,333千円、13.0%の増）となった。収納率は99.5%と前年度より0.1ポイント増加となり、高水準を維持している。

固定資産税は、評価替えによる既存家屋の減価に伴う減少の一方、新增築家屋の増加及び設備投資の増加に伴う償却資産の増加により、1,964,547千円（対前年比8,588千円、0.4%の増）となり、都市計画税は220,032千円（対前年度比819千円、0.4%の減）となった。

軽自動車税は、環境性能割が減少したものの、種別割において登録台数が増加したため、143,875千円（対前年度比2,724千円、1.9%の増）となった。

全体の収納率は、現年課税分が99.4%（前年度99.4%と同率）、滞納繰越分が29.5%（前年度25.1%と比べ、4.4ポイントの増）となり、総計で98.0%（前年度97.7%と比べ、0.3ポイントの増）の収納実績となった。

（ウ）国庫支出金

収入済額は2,218,958千円（対前年度比42,401千円、1.9%の減）となった。予算現額に対する収入率は89.0%、歳入総額に占める割合は12.5%で歳入の第3位となっている。

主な内容は、障害者自立支援給付費負担金410,640千円、児童手当負担金354,325千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金330,196千円、子どものための教育・保育給付費交付金157,293千円、医療扶助費等負担金147,600千円などである。

（エ）繰入金

収入済額は1,370,042千円（対前年度比148,367千円、12.1%の増）となった。予算現額に対する収入率は100.0%、歳入総額に占める割合7.7%で歳入の第4位である。

主な内容は、財政調整基金繰入金662,682千円、合併振興基金繰入金180,323千円、職員退職手当基金繰入金151,564千円、減債基金繰入金137,365千円、公共施設等整備基金繰入金89,000千円、都市計画事業基金繰入金50,000千円、湯の丸高原施設基金繰入金33,920千円などである。

（オ）県支出金

収入済額は1,092,210千円（対前年度比133,519千円、13.9%の増）となった。予算現額に対する収入率は88.1%、歳入総額に占める割合6.1%で歳入の第5

位である。

主な内容は、障害者自立支援給付費負担金169,477千円、国民健康保険基盤安定負担金78,373千円、中山間地域等直接支払交付金77,064千円、福祉医療費補助金71,013千円、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金67,867千円などである。

イ 歳出

歳出決算の状況は、付表2及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	18,350,166	17,057,986	702,465	589,715	93.0%
令和5年度	17,596,304	16,661,435	387,140	547,729	94.7%

支出済額は17,057,986千円で前年度より396,551千円増加している。

この主な要因として、科目(款)別で見ると総務費740,681千円(前年度比27.6%)の増、衛生費166,056千円(前年度比11.7%)の増等によるものである。

構成割合は、民生費32.1%(前年度32.3%)、総務費20.1%(前年度16.1%)、公債費10.9%(前年度15.5%)、衛生費9.3%(前年度8.5%)、土木費8.9%(前年度8.4%)が主なものである。

全科目(款)の人件費(節01~05)合計額は3,525,993千円で全支出額に占める割合は20.7%(前年度19.2%)で前年度より1.5ポイント増となった。

令和6年度の一般会計予算は、当初15,340,000千円(対前年度比2.3%増)であり、その後、物価高騰に伴う低所得世帯支援事業、公共施設照明LED化事業、窓口DX化業務などを内容として予算の補正を13回実施した。

また、農業用施設耐震・長寿命化事業、御堂地区ワイン振興施設整備事業、地域ケーブルテレビネットワーク整備事業など繰越明許費387,140千円を含め、最終予算総額は18,350,166千円となり、前年度最終予算額に対して753,862千円、4.3%の増となった。

なお、令和7年度へ繰り越す事業は計7科目(款)に予定され、702,465千円と前年度決算比315,325千円の増となった。

今後も活力あるまちづくりのため必要とされる施策への予算の重点配分を行うとともに、健全な財政運営のための努力を求める。

歳出の科目(款)別状況の主要な増減内容は、次のとおりである。

(ア) 議会費

支出済額は142,944千円で前年度に比べ6,043千円、4.4%増加した。予算現額に対する執行率は97.7%、支出合計に占める割合は0.8%となっている。主な要因は、議員報酬3,567千円の増等によるものである。

(イ) 総務費

支出済額は3,428,239千円で前年度に比べ740,681千円、27.6%増加した。予算現額に対する執行率は90.6%、支出合計に占める割合は20.1%となっている。主な要因は、物価高騰低所得者支援事業費（調整給付金）225,120千円の増、湯の丸高原スポーツ交流施設（屋内運動施設）修繕工事費75,075千円の増等によるものである。

(ウ) 民生費

支出済額は5,475,548千円で前年度に比べ99,057千円、1.8%増加した。予算現額に対する執行率は92.7%、支出合計に占める割合は32.1%となっている。主な要因は、滋野児童館・児童クラブ建設工事費316,492千円の増、自立支援給付費54,723千円の増等によるものである。

(エ) 衛生費

支出済額は1,579,402千円で前年度に比べ166,056千円、11.7%増加した。予算現額に対する執行率は97.4%、支出合計に占める割合は9.3%となっている。主な要因は、病院事業会計繰出金179,929千円の増等によるものである。

(オ) 農林水産業費

支出済額は744,745千円で前年度に比べ87,440千円、10.5%減少した。予算現額に対する執行率は85.4%、支出合計に占める割合は4.4%となっている。主な要因は、御堂地区ワイン振興施設整備事業費110,859千円の減、農業用生産資材価格高騰対策事業補助金21,876千円の減等によるものである。

(カ) 商工費

支出済額は757,418千円で前年度に比べ34,293千円、4.3%減少した。予算現額に対する執行率は95.1%、支出合計に占める割合は4.4%となっている。主な要因は、温泉施設運営費（施設照明LED化改修工事費）75,042千円の減、温泉施設等指定管理委託料17,000千円の減等によるものである。

(キ) 土木費

支出済額は1,523,688千円で前年度に比べ123,003千円、8.8%増加した。予算現額に対する執行率は93.5%、支出合計に占める割合は8.9%となっている。主な要因は、下水道事業会計繰出金107,512千円の増、道路舗装等修繕工事費19,965千円の増等によるものである。

(ク) 消防費

支出済額は571,768千円で前年度に比べ11,758千円、2.1%増加した。予算現額に対する執行率は98.9%、支出合計に占める割合は3.3%となっている。主

な要因は、消防団員報酬10,314千円の増、上田地域広域連合負担金7,464千円の増等によるものである。

(ケ) 教育費

支出済額は965,004千円で前年度に比べ122,731千円、14.6%増加した。予算現額に対する執行率は85.9%、支出合計に占める割合は5.7%となっている。主な要因は、中学校修繕工事費33,391千円の増、東部地区小学校給食センター建設事業費28,138千円の増等によるものである。

(コ) 公債費

支出済額は1,851,175千円で前年度に比べ737,817千円、28.5%減少した。予算現額に対する執行率は100.0%で支出合計に占める割合は10.9%となっている。主な要因は、地方債償還元金（繰上償還分）740,919千円の減等によるものである。

(サ) 災害復旧費

支出済額は18,055千円で前年度に比べ13,228千円、42.3%減少した。予算現額に対する執行率は96.0%、支出合計に占める割合は0.1%となっている。主な要因は、農林水産施設災害復旧費6,188千円の減、公共土木施設災害復旧費3,739千円の減等によるものである。

ウ 不用額

科目別不用額は、付表2のとおりである。

不用額総額は589,715千円で、前年度より41,986千円増加している。節別に見ると、扶助費110,791千円、委託料75,761千円、負担金補助交付金75,186千円、職員手当等73,997千円、報酬49,372千円となり、全体の65.3%を占めている。

これらの内容については、創意工夫等意欲的な取り組みにより節約したものや、入札差金や計画変更等によるものなど様々な要因があげられるが、事務事業執行は概ね適切なものと認められた。

エ 執行計画

事務事業の執行計画、予算配当並びに支出負担行為に基づく支出命令等の事務手続は、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、当初予算・補正予算の編成にあたっては、極力客観的数値の把握に努め、適正額の積算をするよう今後一層心掛けられたい。

予算流用について、今年度は44件、8,683千円（前年度49件、55,099千円）と5件、46,416千円減少した。また、予備費充当については、21件、16,138千円（前年度19件、32,358千円）と2件増加し、16,220千円減少した。

オ 財政収支の状況

経常収支比率は91.2%と前年度91.9%に比べ0.7ポイント低下した。実質公債費比率は9.9%で前年度10.0%に比べ0.1ポイント低下した。将来負担比率は25.3%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

普通会計における投資的経費は1,509,676千円と、前年度1,260,110千円に比べ、249,566千円、19.8%増加し、歳出決算額の8.9%を占める。

市債の年度末現在高は、一般会計で14,895,007千円、公営企業会計で6,356,229千円の合計21,251,236千円であり、前年度の23,226,688千円に比べ1,975,452千円、8.5%の減少となった。

(2) 特別会計

特別会計における会計ごとの歳入歳出決算の状況は、付表3のとおりであり、会計別の概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

令和6年度の決算は、歳入総額2,943,067千円、歳出総額2,904,333千円で差引38,734千円の黒字決算となった。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比44,768千円(1.5%)の減となった。主な要因は、繰入金の対前年度比47,384千円(17.6%)の減によるものである。

なお、国民健康保険税については対前年度比3,054千円(0.6%)の減で、収納率(現年課税分)は96.7%と前年度と同じであった。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比36,838千円(1.3%)の減となった。主な要因は、国民健康保険事業費納付金の対前年度比44,157千円(5.8%)の減によるものである。

イ 介護保険特別会計

令和6年度の決算は、歳入総額3,121,954千円、歳出総額3,068,119千円で差引53,835千円の黒字決算となった。東御市資金積立基金条例に基づき、歳入歳出差引額と同額の53,835千円を介護保険支払準備基金積立金への繰入金とした。

(ア) 歳入

歳入決算額は、対前年度比114,073千円(3.8%)の増となった。増減の主な内訳をみると、県支出金が対前年度比28,024千円(6.9%)の増、支払基金交付金が対前年度比33,678千円(4.4%)の増、繰入金が対前年度比59,794千円(13.3%)の増、となった。

(イ) 歳出

歳出決算額は、対前年度比75,262千円（2.5%）の増となった。増減の主な内訳をみると、総務費が対前年度比10,568千円（24.7%）の増、保険給付費は対前年度比73,099千円（2.6%）の増、地域支援事業費は対前年度比6,295千円（6.6%）の増となった。

ウ 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の決算は、歳入総額481,482千円、歳出総額461,312千円となり、20,170千円の黒字決算となった。この差引額は出納整理期間に収入のあった保険料であるため、翌年度へ繰り越した。

（ア）歳入

歳入決算額は、対前年度比65,292千円（15.7%）の増となった。主な要因は、後期高齢者医療保険料の対前年度比56,997千円（18.2%）の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況においては、現年分の特別徴収は100%であるが、普通徴収については99.1%となった。

（イ）歳出

歳出決算額は、対前年度比62,194千円（15.6%）の増となった。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の対前年度比63,453千円（16.1%）の増によるものである。なお、一人当たりには要した医療費は896,049円で、対前年度比9,412円（1.0%）の減となった。

（3）財産

ア 公有財産

（ア）土地

本年度末現在の地積は2,733,886.26㎡であり、前年度より7,055.80㎡の増となった。主な増減は柵津御堂地区非農用地の取得による増である。

（イ）建物

本年度末現在高の延面積は159,756.43㎡であり、前年度より155.56㎡の増となった。内訳は木造938.57㎡の増と非木造783.01㎡の減で、主な要因は滋野児童館の取得によるものである。

（ウ）山林

一般会計分 面積：1,350,745.94㎡ 立木の推定蓄積量：17,090㎥

滋野財産区分 面積：254,829.00㎡ 立木の推定蓄積量：5,030㎥

一般会計分に増減はなかったが、滋野財産区分の立木の推定蓄積量の年度中増減は178㎥増となった。

（エ）物権

決算年度中に北御牧R1号が減となり、温泉権所有数5件となった。

(オ) 出資（出捐）による権利

決算年度中の主な異動は1件で、上田地域広域連合ふるさと基金出資金19,050千円の減である。年度末現在高は、合計で508,825千円（21件）となった。

イ 物品

決算年度中の増減は普通自動車1台の増、消防用自動車1台の減、食器洗浄機1台の増、冷蔵庫3台の増、ブラストチラー（急速冷却機）1台の増、OLT（光加入者線局内装置）1台の増であった。美術品は、絵画5点の増、掛軸1点の増、版画7点の増、刀剣4点の増であった。

ウ 債権

地域改善地区住宅資金等貸付金21,614千円、一般貸付金34,000千円、医学生等奨学金貸付金72,000千円、育英資金貸付金と県営土地総和地区貸付金は全額回収済みで、合計127,614千円となり、本年度回収金総額は、22,520千円であった。

エ 基金

令和6年度末の一般会計分の積立基金残高は、17件3,786,247千円で対前年度比643,399千円、14.5%の減となった。

諸事業に対応するための取崩し額1,370,042千円の主な内訳は、財政調整基金662,682千円、合併振興基金180,323千円、職員退職手当基金151,564千円などであった。

一方で積立額726,643千円の主な内訳は、財政調整基金342,425千円、職員退職手当基金208,948千円、減債基金82,236千円であった。

令和6年度末の特別会計分の積立基金残高は、国民健康保険財政調整基金および介護保険支払準備基金の2件で647,661千円となり、前年度に比べ77,023千円減少した。

取崩し額は国民健康保険財政調整基金51,730千円、介護保険支払準備基金65,263千円であった。

一方、積立額は、国民健康保険財政調整基金24,011千円、介護保険支払準備基金15,959千円で合計39,970千円であった。

また、運用基金については、土地開発基金の運用での年度中の実績はなかった。

以上

付表 1 (令和6年度決算審査資料)

一般会計歳入決算額

(千円)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
1 市 税	4,039,911	4,244,540	4,159,100	23.4	11,360	74,080
2 地 方 譲 与 税	179,516	179,516	179,516	1.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	1,510	1,510	1,510	0.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	27,174	27,174	27,174	0.2	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,221	36,221	36,221	0.2	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,686	73,686	73,686	0.4	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	792,084	792,084	792,084	4.4	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	8,827	8,828	8,828	0.1	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,277	19,277	19,277	0.1	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	178,266	178,266	178,266	1.0	0	0
11 地 方 交 付 税	5,094,226	5,094,226	5,094,226	28.6	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,683	2,683	2,683	0.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	33,416	33,754	33,754	0.2	0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	205,312	209,437	208,951	1.2	32	454
15 国 庫 支 出 金	2,491,916	2,513,094	2,218,958	12.5	0	294,136
16 県 支 出 金	1,239,380	1,186,628	1,092,210	6.1	0	94,418
17 財 産 収 入	145,831	149,186	149,186	0.8	0	0
18 寄 付 金	576,775	576,785	576,785	3.2	0	0
19 繰 入 金	1,370,042	1,370,042	1,370,042	7.7	0	0
20 繰 越 金	388,157	388,158	388,158	2.2	0	0
21 諸 収 入	548,313	574,188	549,424	3.1	0	24,764
22 市 債	897,643	643,743	643,743	3.6	0	0
合 計	18,350,166	18,303,026	17,803,782	100.0	11,392	487,852

付表 2 (令和6年度決算審査資料)

一般会計歳出決算額

(千円)

科目(款)	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当及び流用増減	計	金額	構成比	執行率%	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
1 議 会 費	144,003	2,262	0	0	146,265	142,944	0.8	97.7			0	3,321
2 総 務 費	2,797,335	884,856	99,369	2,705	3,784,265	3,428,239	20.1	90.6	明		245,706	110,320
3 民 生 費	5,016,163	846,032	40,550	2,533	5,905,278	5,475,548	32.1	92.7	明		155,241	274,489
4 衛 生 費	1,271,980	349,506	0	0	1,621,486	1,579,402	9.3	97.4	明		726	41,358
5 農 林 水 産 業 費	590,556	104,114	176,987	0	871,657	744,745	4.4	85.4	明		106,618	20,294
6 商 工 費	653,458	137,510	0	5,232	796,200	757,418	4.4	95.1	明		23,932	14,850
7 土 木 費	1,548,721	58,668	22,401	0	1,629,790	1,523,688	8.9	93.5	明		94,684	11,418
8 消 防 費	575,569	2,354	0	0	577,923	571,768	3.3	98.9			0	6,155
9 教 育 費	863,753	205,972	47,833	5,668	1,123,226	965,004	5.7	85.9	明		75,558	82,664
10 公 債 費	1,837,162	14,252	0	0	1,851,414	1,851,175	10.9	100.0			0	239
11 災 害 復 旧 費	1,300	17,500	0	0	18,800	18,055	0.1	96.0			0	745
12 予 備 費	40,000	0	0	△ 16,138	23,862	0	0.0	0.0			0	23,862
合 計	15,340,000	2,623,026	387,140	0	18,350,166	17,057,986	100.0	93.0	明		702,465	589,715

付表 3 (令和6年度決算審査資料)

特別会計歳入決算額

(千円)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険特別会計	3,213,910	3,000,460	2,943,067	3,883	53,510
介護保険特別会計	3,201,842	3,129,591	3,121,954	453	7,184
後期高齢者医療特別会計	481,283	483,580	481,482	82	2,016

特別会計歳出決算額

(千円)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額
国民健康保険特別会計	3,213,910	2,904,333	0	309,577
介護保険特別会計	3,201,842	3,068,119	0	133,723
後期高齢者医療特別会計	481,283	461,312	0	19,971